

転職希望と実現の乖離が続く

—前年転職希望者の転職率は11.8%と10年で2.7pt減少—

「働き方の定点観測—JPSEDで見る日本のトレンド—」では、「全国就業実態パネル調査(JPSED)」データを用いて、既存の公的統計では捉えられない、同一個人の働き方の変化を定点観測する。働きたいと思う人誰もが、そのときの自分にあった働き方を選び、活躍できる社会の実現度を評価するため、I～IVの4つの観点から、日本の働き方のトレンドを示す。

「働き方の定点観測2025」のトピックス

人手不足といった構造的な労働供給制約に直面する中で、この10年、労働供給を支える個人の就業継続は着実に進展した。具体的には、女性が出産を経ても働き続ける状況が定着しつつあるほか、未就学児を持つ女性において、正規雇用割合は4割を超え、非正規雇用も合わせた雇用割合を見ても7割に迫る水準まで増加した。前年有期雇用契約者の就業率も9割超を維持しており雇用の安定も保たれている。一方で、労働移動や学びの分野には課題が残る。前年転職希望者の転職率は11.8%と10年で2.7pt減少しており、転職希望と実現の乖離が続いている。また、個人のキャリアの発展にも重要な「仕事にかかわる学び」の実施についても改善の余地は大きい。

I 希望する就業の実現(p3~4)

- ✓ 前年有期雇用契約者の就業率は9割超を維持
- ✓ 前年転職希望者の転職率は11.8%と10年で2.7pt減少

II 持続可能で柔軟な働き方の進展(p5~7)

- ✓ 長時間労働に相当する月当たり法定外労働時間45時間以上の割合は雇用者全体で5.1%まで減少
- ✓ 就業時間中に中抜けできる割合は30.5%まで緩やかに増加。一方、テレワークの実施割合はコロナ禍後をピークに減少し、近年は約1割と足踏み

III 多様な人が活躍できる環境(p8~10)

- ✓ 出産を経ても働き続ける状況が進展。未就学児を持つ女性において、正規雇用割合が41.1%と4割を超え、雇用者全体の割合は69.1%に達した
- ✓ 介護をしている人の就業率が増加し、中でも女性では正規雇用割合が32.3%まで増加
- ✓ シニアで就業希望を実現している人の割合は22.7%と2割程度にとどまる

IV 仕事にかかわる学びの機会(p11)

- ✓ Off-JTの実施割合が22.0%まで回復する一方、OJT・自己啓発の実施割合はそれぞれ24.8%、34.5%と横ばい

全国就業実態パネル調査(JPSED)とは

働き方の実態と変化を継続的に可視化するため、全国約5万人の同一個人を対象に、調査前年1年間の就業状態、所得、生活実態などを毎年追跡調査している。国内でも類を見ない大規模なパネル調査であり、2026年調査で立ち上げから11回目を迎えた。調査設計を工夫し、日本全体の縮図を捉えていることも特長となっている。

本件に関する
お問い合わせ先

株式会社インディードリクルートパートナーズ リクルートワークス研究所
調査設計・解析センター E-mail: chousa@r.recruit.co.jp

観点(Ⅰ～Ⅳ)

Ⅰ 希望する就業の実現			
着眼点	図表タイトル	番号	頁
就業希望を実現している人が増えているか？	前年就業希望者の(当年)就業率	I-1	3
有期雇用契約者で就業を継続する人が増えているか？	前年有期雇用契約者の(当年)就業率	I-2	3
不本意で非正規雇用者として働く人の正規雇用への転換が増えているか？	前年不本意非正規雇用者の(当年)正規雇用転換率	I-3	4
転職希望を実現している人が増えているか？	前年転職希望者と前年転職活動者の(当年)転職率	I-4	4

Ⅱ 持続可能で柔軟な働き方の進展			
着眼点	図表タイトル	番号	頁
長時間労働の是正が進んでいるか？	月当たり法定外労働時間45時間以上の割合	Ⅱ-1	5
就業時間中に中抜けできる人が増えているか？	就業時間中に中抜けできる割合	Ⅱ-2	5
テレワーク制度が適用され実施する人が増えているか？	テレワークの適用・実施状況	Ⅱ-3	6
転勤を経験する人が減っているか？	直近1年間での転勤経験割合(正規雇用者)	Ⅱ-4	6
副業・兼業希望を実現している人が増えているか？	副業・兼業希望者の割合と前年希望者の(当年)実施率	Ⅱ-5	7

Ⅲ 多様な人が活躍できる環境			
着眼点	図表タイトル	番号	頁
第一子を出産した女性が、就業を継続しているか？	第一子出産離職率	Ⅲ-1	8
子どもを持ちながら働く人が増えているか？	未就学児を持つ人の就業状況	Ⅲ-2	8
家族の介護をしながら働ける状況が進展しているか？	家族を介護している人の就業状態	Ⅲ-3	9
シニアで就業希望を実現している人が増えているか？	前年就業希望者の(当年)就業率(60歳以上)	Ⅲ-4	10
管理職等に占める女性割合が増え、男女の昇進格差が縮小しているか？	管理職等に占める女性割合	Ⅲ-5	10

Ⅳ 仕事にかかわる学びの機会			
着眼点	図表タイトル	番号	頁
企業による学びの機会の提供としてOJTとOff-JTの実施が増えているか？	OJTとOff-JTの実施割合	Ⅳ-1	11
個人が行う、仕事にかかわる自発的な学びである自己啓発の実施が増えているか？	自己啓発の実施割合	Ⅳ-2	11

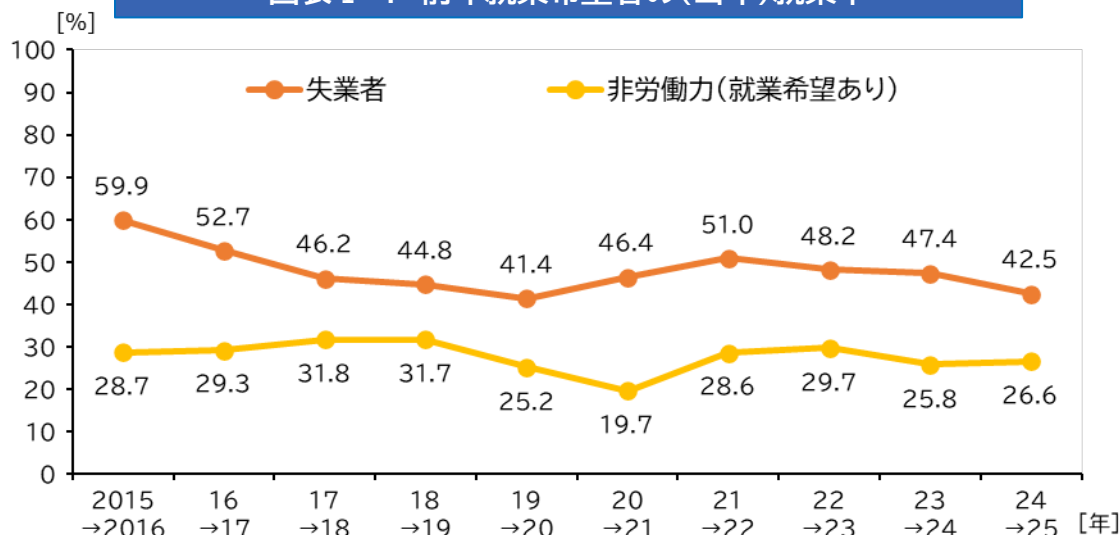
I 希望する就業の実現

就業希望を実現している人の割合は足踏みの状況

- 就業希望を実現している人が増えているかを見る。前年失業者の就業率は、2022年以降50%前後で横ばい傾向が続いていたが、2025年には42.5%と前年から4.9pt減少した。前年に就業を希望していた非労働力層では、就業率が2021年の19.7%を底に回復したものの、ここ2年は26%前後にとどまる。

注：15歳以上人口に占める失業者の割合は2018年：1.7%（184万人）、2024年：1.8%（195万人）と横ばいである。就業希望を持つ非労働力層の割合は2018年：3.0%（331万人）、2024年：2.0%（225万人）と減少傾向にある（総務省統計局「労働力調査」）

図表 I -1 前年就業希望者の(当年)就業率



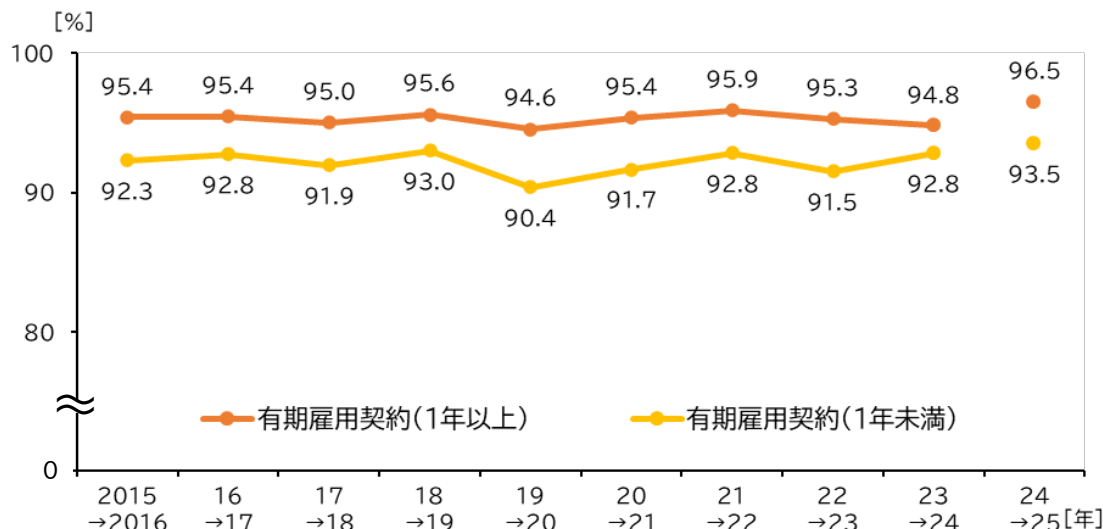
集計対象者：前年就業希望者（各年12月時点）

前年有期雇用契約者の就業率は9割超を維持

- 有期雇用契約者で就業を継続する人が増えているかを見る。前年有期雇用契約者の就業率を見ると、雇用契約期間が1年未満（2025年は“1年以下”）の場合でも90%を超える状況が続いている。2025年では、雇用契約期間1年超で96.5%、1年以下で93.5%となっている。

注：雇用者全体に占める有期雇用契約者の割合は2018年：26.3%（1,566万人）、2024年：23.5%（1,438万人）と減少傾向にある（総務省統計局「労働力調査」）

図表 I -2 前年有期雇用契約者の(当年)就業率



集計対象者：前年有期雇用契約者（各年12月時点）

注：2024年より元設問の選択肢を変更しており、2025年（24→25）の値は、前年「有期雇用契約（1年超）」「有期雇用契約（1年以下）」の就業率を示している

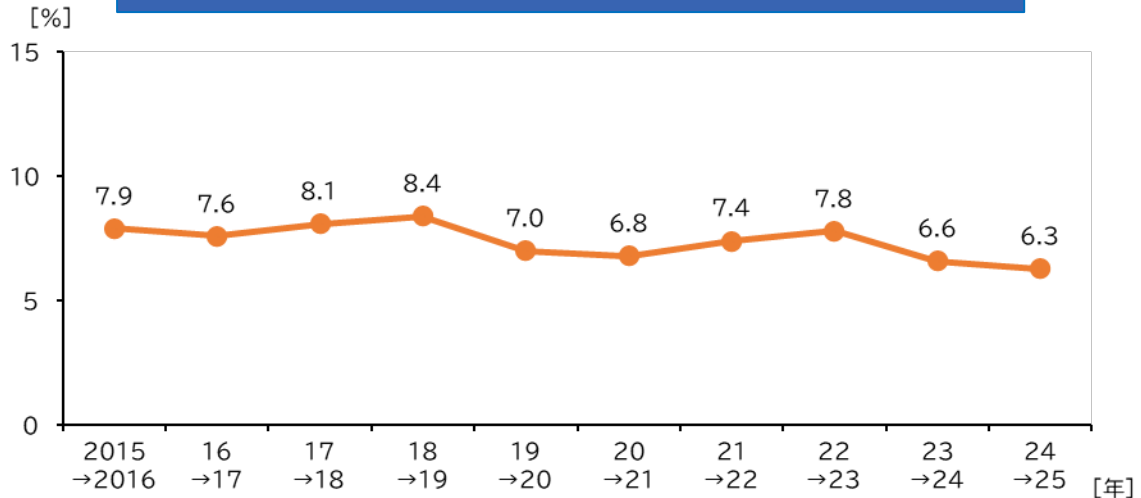
I 希望する就業の実現

前年不本意非正規雇用者の正規雇用転換率は6.3%と足踏み

- 不本意で非正規雇用者として働く人の正規雇用への転換が増えてきているかを見る。前年不本意非正規雇用者の正規雇用転換率は、2年連続で減少し、2025年は6.3%にとどまる。非正規雇用者に占める不本意非正規雇用者の割合が近年減少傾向にある中で(注)、正規雇用への転換率は6%台で足踏み状態が続いている。

注: 非正規雇用者に占める不本意非正規雇用者の割合は、2015年: 16.9% (316万人) から2024年: 8.7% (180万人) と減少傾向にある(総務省統計局「労働力調査」)

図表 I -3 前年不本意非正規雇用者の(当年)正規雇用転換率



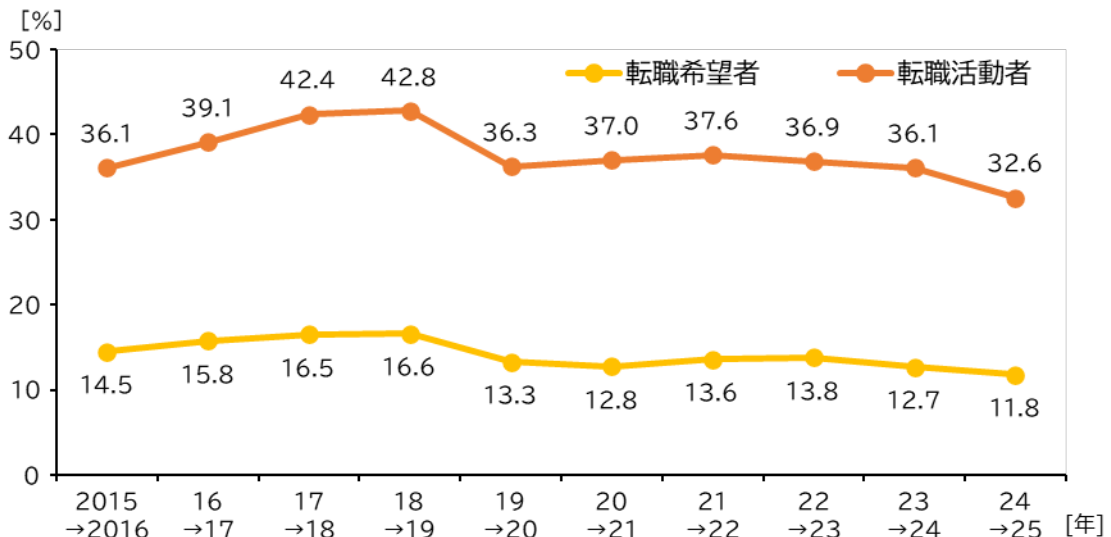
集計対象者: 前年不本意非正規雇用者(各年12月時点)

前年転職希望者の転職率は11.8%と10年で2.7pt減少

- 転職希望を実現している人の割合が増えてきているかを見る。前年転職希望者・前年転職活動者の転職率は、2020年以降、それぞれ13%前後、37%前後で横ばい傾向が続いてきた。しかし2025年では11.8%、32.6%と2016年と比較するとそれぞれ2.7pt、3.5pt減少した。労働市場全体では就業者に占める転職等希望者の割合は増加する中で(注)、転職希望を実現している人の割合は減少傾向にある。

注: 就業者に占める転職等希望者の割合は2015年: 12.7% (812万人)、2024年: 14.8% (1,000万人) と増加傾向にある(総務省統計局「労働力調査」)。転職等希望者とは、就業者のうち現在の仕事を辞めてほかの仕事に変わりたいと希望している者及び現在の仕事のほかに別の仕事もしたいと希望している者

図表 I -4 前年転職希望者と前年転職活動者の(当年)転職率



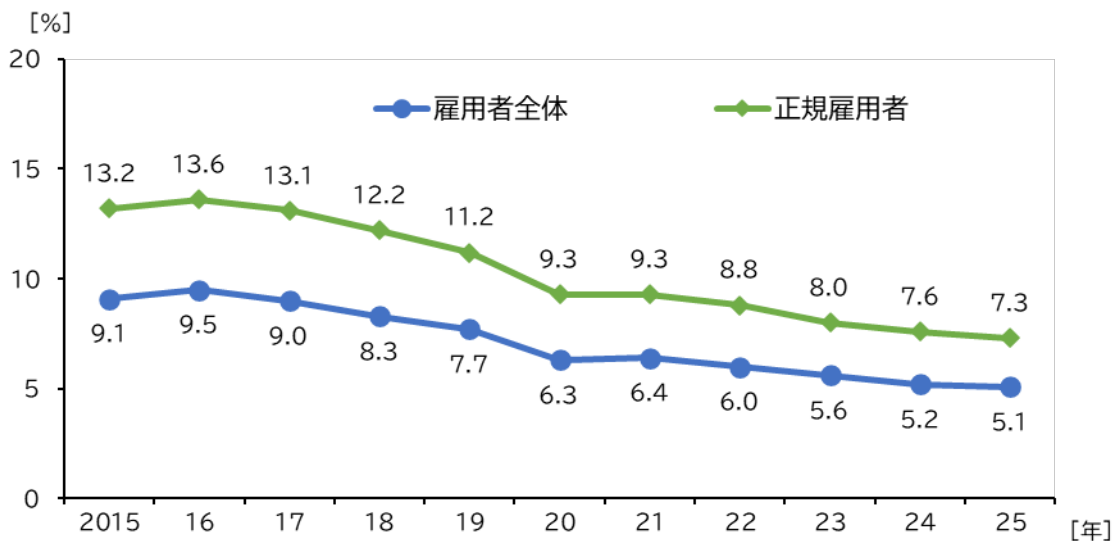
集計対象者: 前年就業者(各年12月時点)

II 持続可能で柔軟な働き方の進展

長時間労働に相当する月当たり法定外労働時間45時間以上の割合は5.1%まで減少

- 持続可能な働き方として、長時間労働の是正が進んでいるかを見る。原則としての上限とされる月当たり法定外労働時間45時間以上の割合を雇用者全体と正規雇用者のそれぞれについて示した。雇用者全体では、2025年は5.1%であり、前年の5.2%から0.1pt減少した。正規雇用者に限って見ても、2025年は7.3%であり、前年の7.6%から0.3pt減少している。直近は減少幅が縮小したものの、2016年からおおむね減少傾向が続いており、長時間労働の是正が進んでいる様子が見えてくる。

図表Ⅱ-1 月当たり法定外労働時間45時間以上の割合

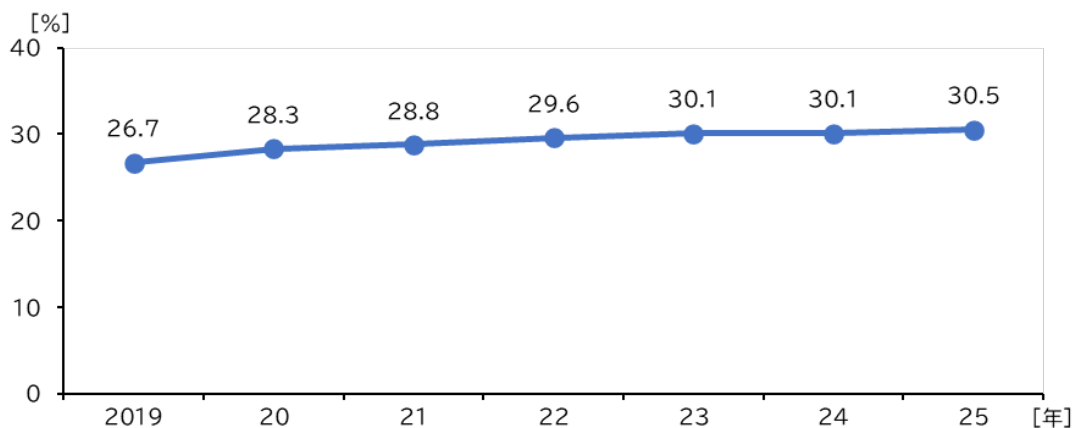


集計対象者：雇用者(各年12月時点)、正規雇用者(各年12月時点)

就業時間中に中抜けできる割合は30.5%まで緩やかに増加

- 働く時間の柔軟性を捉えるため、就業時間中に中抜けできる人が増えているかを見る。JPSEDでは、2019年から就業時間中に中抜けできるかを調査している。就業時間中に中抜けできる割合は、2025年は30.5%と2019年の26.7%から3.8pt増加しており、緩やかな増加傾向にある。

図表Ⅱ-2 就業時間中に中抜けできる割合



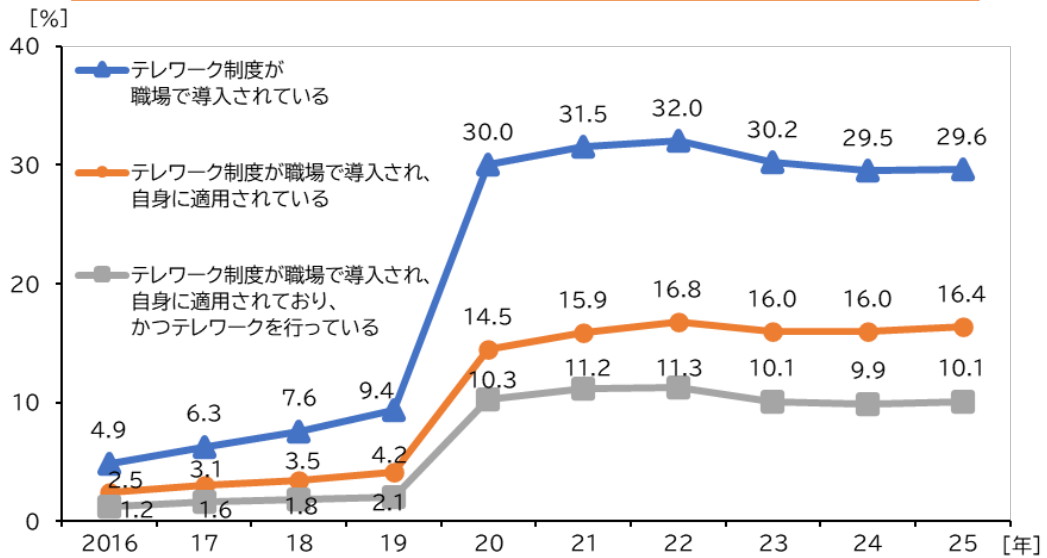
集計対象者：雇用者(各年12月時点)

II 持続可能で柔軟な働き方の進展

テレワークの実施割合はコロナ禍後をピークに減少し、近年は約1割と足踏み

- 働く場所の選択可能性を広げる方策の一つとして、テレワーク制度の適用・実施が進展しているかを見る。テレワークが「職場で導入されている」「職場で導入され、自身に適用されている」「職場で導入され、自身に適用されており、かつテレワークを行っている」のそれぞれの段階の割合を示した。いずれの割合も、コロナ禍の影響で2020年に前年の3倍以上に増加した。その後、2022年までは増加が続き、2023年、2024年では緩やかに減少し、2025年はそれぞれ29.6%、16.4%、10.1%と、足踏み状態が続いている。

図表II-3 テレワークの適用・実施状況



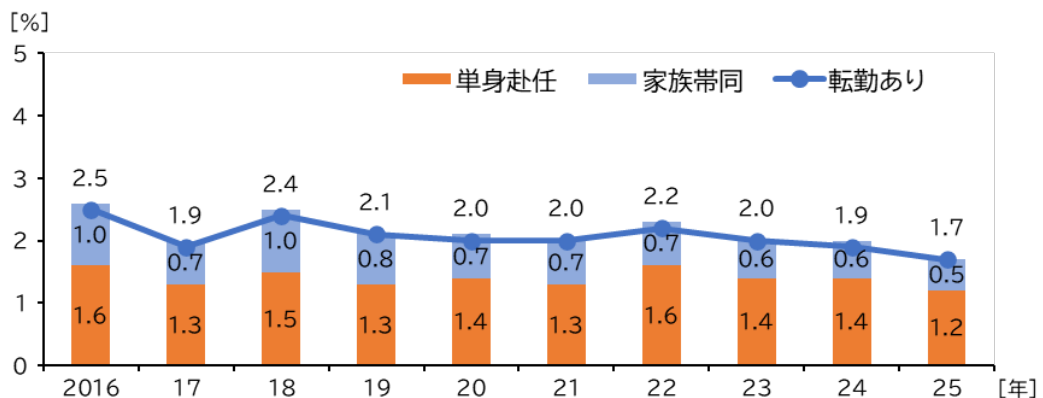
集計対象者：雇用者（各年12月時点）

注：テレワークを週1時間以上実施している場合に「テレワークを行っている」と定義した

転勤を経験する人の割合は1.7%まで緩やかに減少

- 働く場所に関連し、転勤を経験する人が減っているかを見る。特に、職務や勤務地が限定されない契約が主流で、転勤の対象となりやすい正規雇用者に限定し、直近1年間に引っ越しを伴う転勤を経験した人の割合を示した。2025年は1.7%が転勤を経験し、2016年の2.5%と比べると0.8pt減少しており、転勤経験者の割合は緩やかに減少してきた。その内訳（単身赴任・家族帯同）を見ると、単身赴任・家族帯同ともにその割合は減少しており、2025年の値は2016年以来最小となった。

図表II-4 直近1年間で転勤経験割合（正規雇用者）



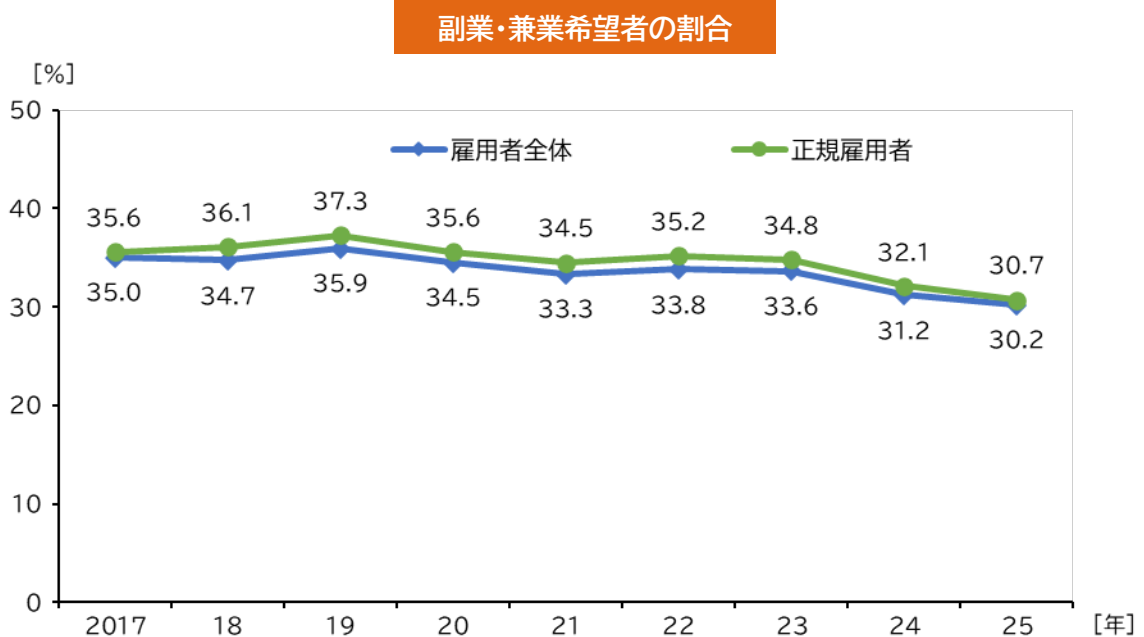
集計対象者：正規雇用者（各年12月時点）

II 持続可能で柔軟な働き方の進展

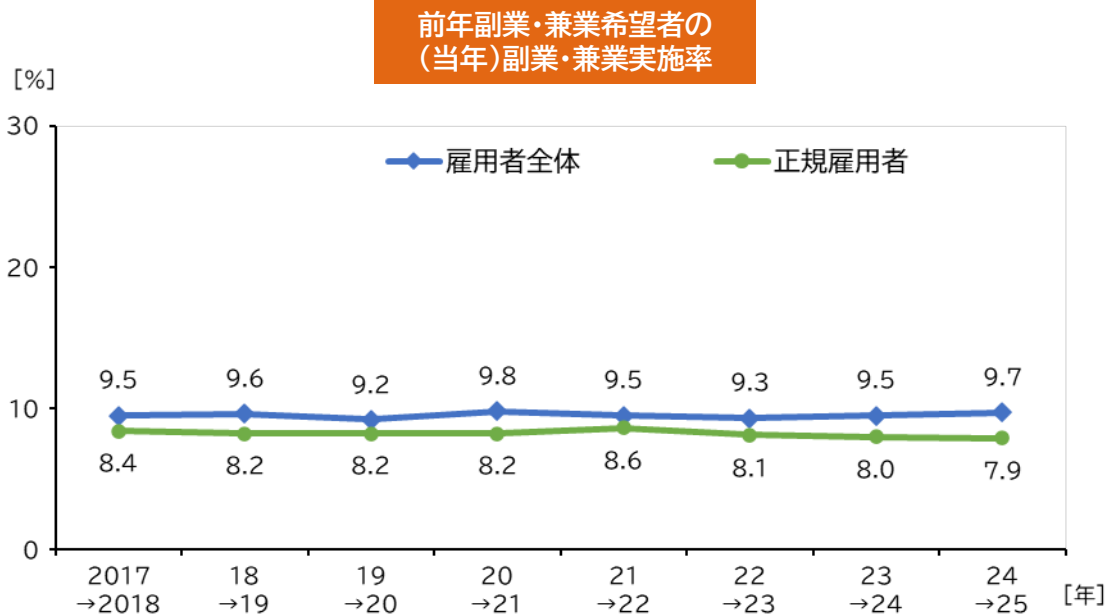
副業・兼業希望を実現している人の割合は横ばいの傾向

- 企業を超えた働き方として、副業・兼業希望を実現している人が増えているかを見る。副業・兼業を希望する人の割合は直近3年間は減少傾向にあるものの、雇用者全体、正規雇用者ともに3割程度存在している。そして、前年に副業・兼業を希望していた人が副業・兼業を実施している割合は、雇用者全体では2018年から9%台で横ばいとなっている。正規雇用の希望者に限れば、その実施率は雇用者全体よりも1~2pt程度低く、8%前後で推移している。

図表Ⅱ-5 副業・兼業希望者の割合(上段)と
前年希望者の(当年)実施率(下段)



集計対象者：雇用者(各年12月時点)、正規雇用者(各年12月時点)



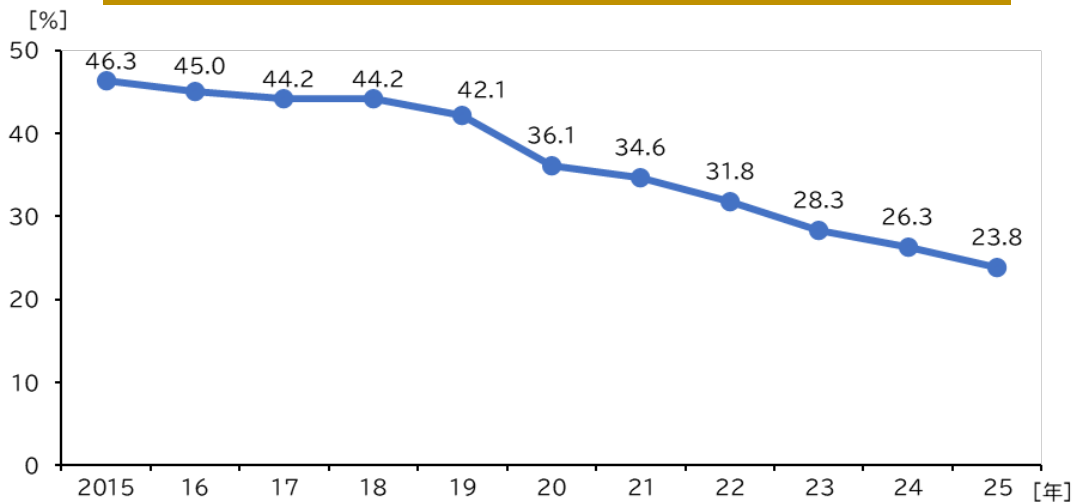
集計対象者：前年雇用者(各年12月時点)、前年正規雇用者(各年12月時点)

Ⅲ 多様な人が活躍できる環境

出産を経ても働き続ける状況が進展。未就学児を持つ女性において、正規雇用割合が41.1%と4割を超え、雇用者全体の割合は69.1%に達した

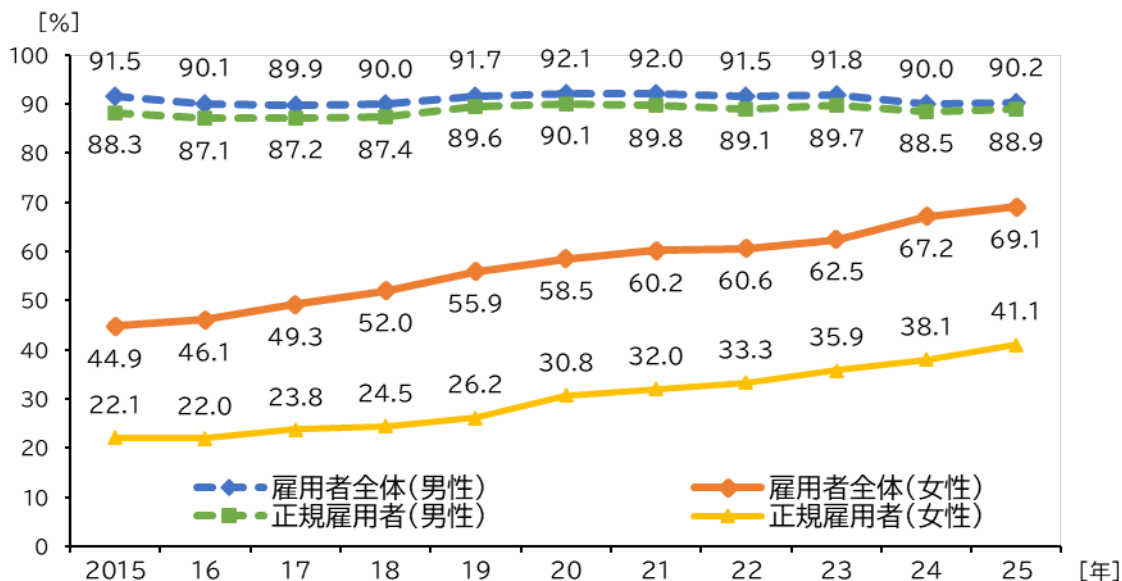
- 第一子を出産した女性が、就業を継続しているかを見る。第一子の妊娠がわかってから出産1年後までに離職した女性の割合(第一子出産離職率)は、2015年の46.3%から、2025年は23.8%と22.5pt減少した。
- 子どもを持ちながら働く人が増えているかを見る。未就学児を持つ人の就業状況を見ると、男性は2015年から正規雇用者が約9割を占める状況が続き、2025年でも88.9%が正規雇用者である。一方女性では、2015年に正規雇用割合が22.1%、非正規雇用者も合わせた雇用割合が44.9%であった。2025年になると、正規雇用者が41.1%と10年で19.0pt増加し、雇用者全体で69.1%と約7割を占めるようになった。

図表Ⅲ-1 第一子出産離職率



集計対象者: 子どもの数が1人かつ子どもの年齢が1~5歳で、妊娠がわかったときに就業していた女性

図表Ⅲ-2 未就学児を持つ人の就業状況



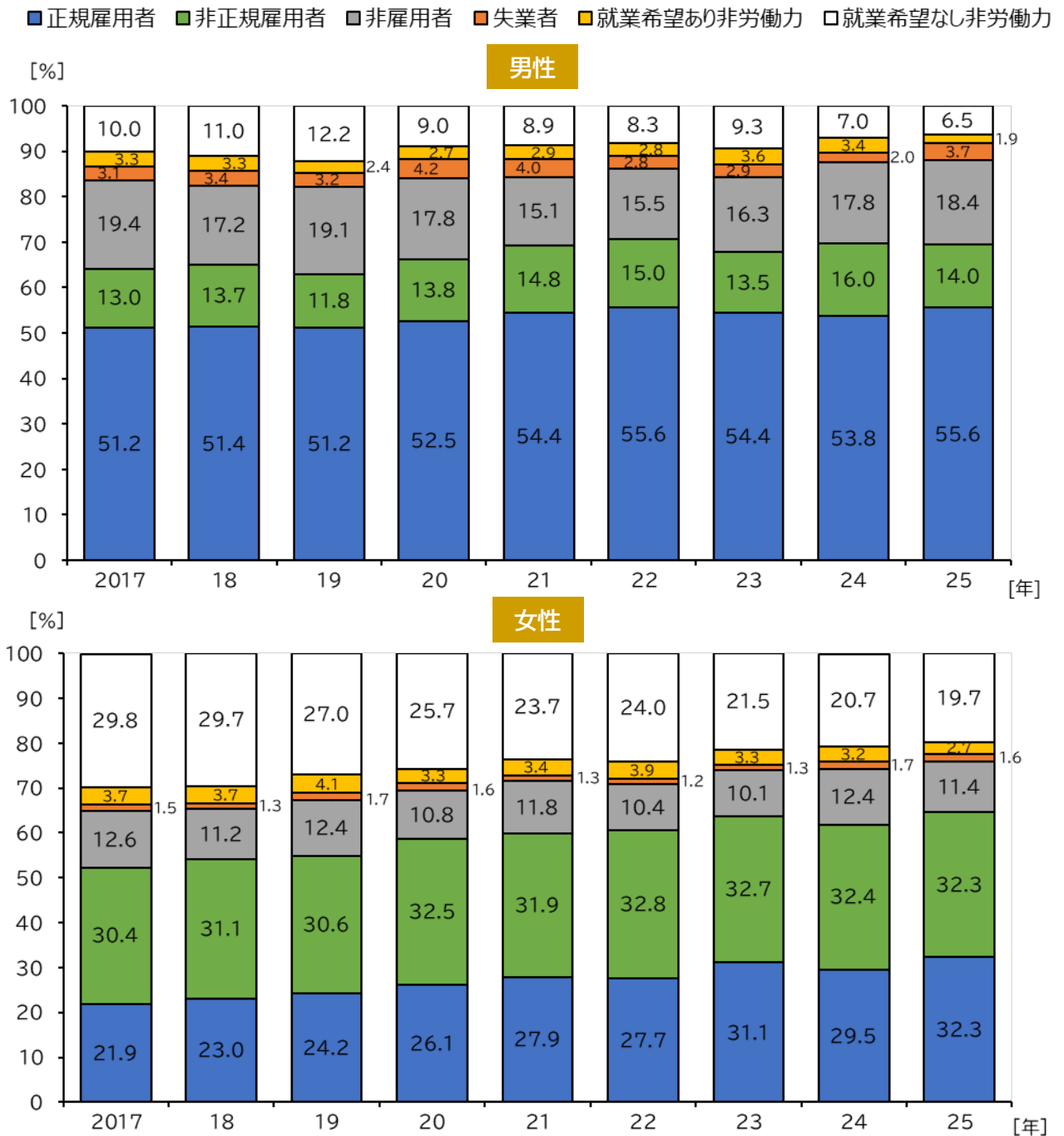
集計対象者: 未就学児(末子年齢6歳以下の子ども)を持つ人

Ⅲ 多様な人が活躍できる環境

介護をしている人の就業率が増加し、中でも女性では正規雇用割合が32.3%まで増加

- 家族の介護をしながら働ける状況が進展しているかを見る。家族を介護している人の就業状態を男性・女性それぞれについて示した。2017年からの推移を見ると、男女ともに就業率が増加している。中でも正規雇用者について、男性が51.2%から55.6%、女性が21.9%から32.3%へと、男女ともに増加傾向にある。
- 一方で、2025年の非就業者(失業者と非労働力の合計)の割合は男性が12.1%であるのに対し、女性は24.0%と相対的に高い水準にある。女性において就業希望のない非労働力層の割合が減少傾向にあるが、依然として約2割(19.7%)を占めていることから、介護を担う層における就業構造には性別による差異が見られる。

図表Ⅲ-3 家族を介護している人の就業状態(上段:男性 下段:女性)

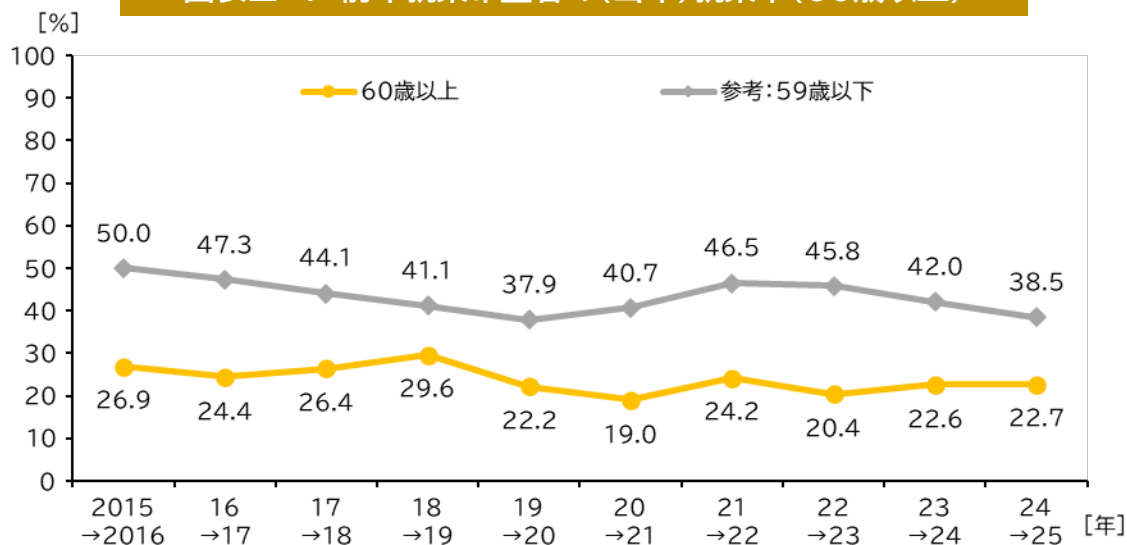


Ⅲ 多様な人が活躍できる環境

シニアで就業希望を実現している人の割合は22.7%と2割程度にとどまる

- 就業希望を実現しているシニア(60歳以上)が増えているかを見る。シニアの前年就業希望者(失業者と就業希望を持つ非労働力層の合計)の就業率は、2021年に19.0%まで減少したが、その後増加し、2025年には22.7%となった。ただし、59歳以下の前年就業希望者の就業率である38.5%と比較すると、15.8pt低い水準にある。新たに仕事を得ようとするシニアにとっては、依然として相対的にハードルが高い状況が続いている。

図表Ⅲ-4 前年就業希望者の(当年)就業率(60歳以上)

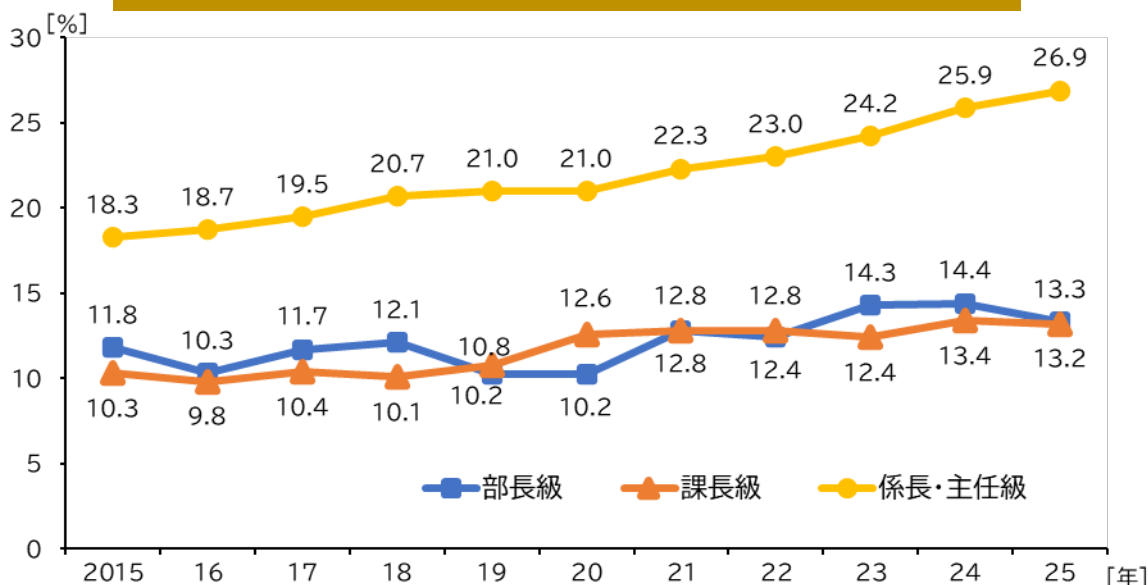


集計対象者: 前年就業希望者(各年12月時点)

係長・主任級の女性割合は26.9%に達し、昇進格差は縮小。部長・課長級は足踏み

- 男女の昇進格差が縮小しているかを見る。集計対象を59歳までに限定して、部長級、課長級、係長・主任級のそれぞれでの女性割合を示した。部長級、課長級、係長・主任級のいずれもこの11年で増加した。特に、係長・主任級は一貫して増加を続けており、2025年に26.9%と前年から1.0pt増加した。他方で、部長級、課長級の女性割合はそれぞれ13.3%、13.2%と前年より1.1pt、0.2pt減少しており足踏み状態にある。

図表Ⅲ-5 管理職等に占める女性割合



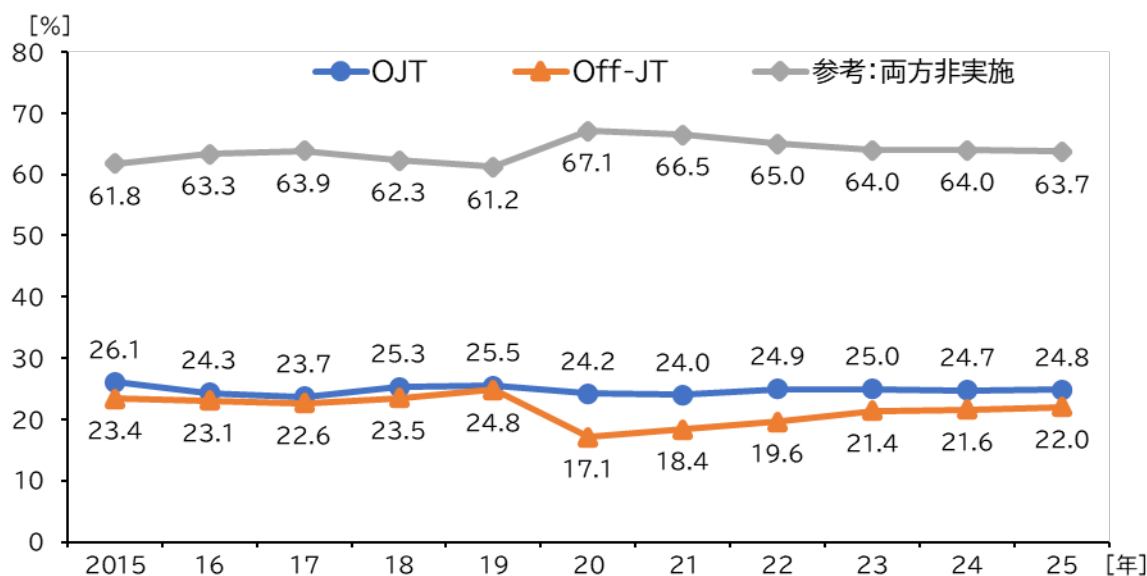
集計対象者: 雇用者(各年12月時点)かつ15~59歳

IV 仕事にかかわる学びの機会

Off-JTの実施割合が22.0%まで回復する一方、OJT・自己啓発の実施割合はそれぞれ24.8%、34.5%と横ばい

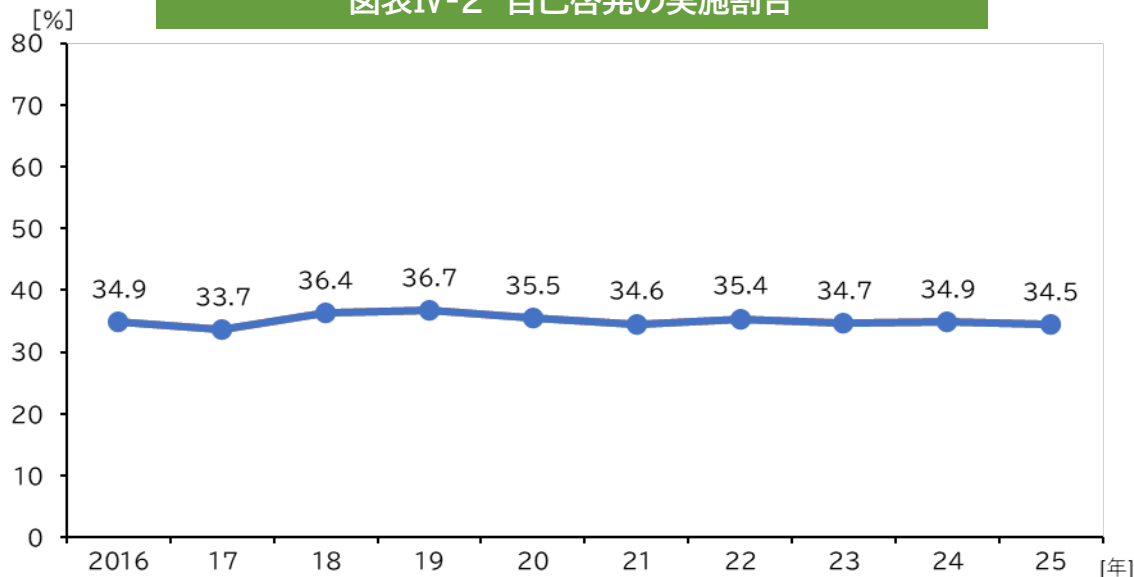
- 企業による学びの機会の提供としてOJTとOff-JTの実施が増えているかを見る。OJTを実施した割合は25%前後で横ばい傾向が続く。Off-JTを実施した割合は、2019年は24.8%とOJTの実施割合と同程度であったが、コロナ禍の2020年に17.1%まで減少した。その後、コロナ禍での低下を取り戻す回復過程にあり、2025年は22.0%であった。なお、両方とも非実施である割合は2025年に63.7%と6割台で推移している。
- 個人が行う、仕事にかかわる自発的な学びである自己啓発の実施が増えているかを見る。自己啓発の実施割合は、2025年は34.5%で前年から0.4pt減少した。長期的には大きな変化はなく、35%前後で推移している。

図表IV-1 OJTとOff-JTの実施割合



集計対象者: 雇業者(各年12月時点)

図表IV-2 自己啓発の実施割合



集計対象者: 就業者(各年12月時点)

Appendix: 図表の作成方法およびJPSED調査概要

本レポートの図表はすべて「社会人として働いた経験のない学生を除いた15～74歳の回答者」にサンプルを限定したうえで、ウェイトバック集計を行っている。
集計に使用したウェイトは、I-1～I-4、II-5（下図）、III-4のみ2年間の脱落ウェイト、それ以外はすべて各年のクロスセクションウェイトである。

I 希望する就業の実現			
図表番号	図表タイトル	集計対象者	集計内容
I-1	前年就業希望者の（当年）就業率	前年就業希望者（各年12月時点）	前年（12月時点）就業希望者（失業者と就業希望ありの非労働力）のうち、当年に就業している割合
I-2	前年有期雇用契約者の（当年）就業率	前年有期雇用契約者（各年12月時点）	前年有期雇用契約者のうち、当年に就業している割合 ※選択肢の変更に伴い2024年以前と2025年は比較できない。
I-3	前年不本意非正規雇用者の（当年）正規雇用転換率	前年不本意非正規雇用者（各年12月時点）	前年不本意非正規雇用者のうち、当年に正規雇用者として働いている割合
I-4	前年転職希望者と前年転職活動者の（当年）転職率	前年就業者（各年12月時点）	前年に転職を希望していた、または転職活動をしていた就業者（12月時点）のそれぞれにおける、当年に転職した人の割合

II 持続可能で柔軟な働き方の進展			
図表番号	図表タイトル	集計対象者	集計内容
II-1	月当たり法定外労働時間45時間以上の割合	雇用者（各年12月時点）、正規雇用者（各年12月時点）	雇用者（12月時点）、正規雇用者（12月時点）のそれぞれにおける、月当たりの法定外労働時間が45時間以上である人の割合 ※月当たり法定外労働時間は、週当たり労働時間から40時間を引き、52週を掛け、12カ月で割った数値である。
II-2	就業時間中に中抜けできる割合	雇用者（各年12月時点）	雇用者（12月時点）のうち、「就業時間中に、自分の都合で中抜けすることができた」に「あてはまる」もしくは「どちらかというあてはまる」と回答した人の割合（2019年～）
II-3	テレワークの適用・実施状況	雇用者（各年12月時点）	雇用者（12月時点）のうち、①テレワーク制度が職場で導入されている人、②テレワーク制度が職場で導入され、自身に適用されている人、③テレワーク制度が職場で導入され、自身に適用されており、かつテレワーク時間が週1時間以上である人、のそれぞれの割合（2016年～）
II-4	直近1年間での転勤経験割合（正規雇用者）	正規雇用者（各年12月時点）	正規雇用者（12月時点）における、1年間で転勤を経験した人の割合及びその内訳（単身赴任・家族帯同）（2016年～）
II-5	副業・兼業希望者の割合と前年希望者の（当年）実施率	<副業・兼業希望者の割合> 雇用者（各年12月時点）、正規雇用者（各年12月時点） <前年希望者の（当年）実施率> 前年雇用者（各年12月時点）、前年正規雇用者（各年12月時点）	副業・兼業の実施希望を持つ雇用者（12月時点）、正規雇用者（12月時点）の割合及び前年希望者が当年に副業・兼業（1年間で主な仕事以外に収入を伴う労働）を実施した割合（副業・兼業希望者は2017年～、前年希望者の実施率は2018年～）

III 多様な人が活躍できる環境			
図表番号	図表タイトル	集計対象者	集計内容
III-1	第一子出産離職率	子どもの数が1人かつ子どもの年齢が1～5歳で、妊娠がわかったときに就業していた女性	子どもの数が1人かつ子どもの年齢が1～5歳で、妊娠がわかったときに就業していた女性のうち、その子どもの1歳の誕生日時点で離職している人の割合
III-2	未就学児を持つ人の就業状況	未就学児（末子年齢6歳以下の子ども）を持つ人	未就学児（末子年齢6歳以下の子ども）を持つ人の12月時点の就業状態の構成割合
III-3	家族を介護している人の就業状態	自分が介護をしている15～64歳	自分が介護をしている15～64歳における12月時点の就業状態の構成割合（2017年～）
III-4	前年就業希望者の（当年）就業率（60歳以上）	前年就業希望者（各年12月時点）	前年（12月時点）60歳以上の就業希望者（失業者と就業希望ありの非労働力）のうち、当年に就業している割合
III-5	管理職等に占める女性割合	雇用者（各年12月時点）かつ15～59歳	雇用者（12月時点）かつ15～59歳における役職別の女性の割合

IV 仕事にかかわる学びの機会			
図表番号	図表タイトル	集計対象者	集計内容
IV-1	OJTとOff-JTの実施割合	雇用者（各年12月時点）	雇用者（12月時点）におけるOJTとOff-JTを実施した人の割合
IV-2	自己啓発の実施割合	就業者（各年12月時点）	就業者（12月時点）のうち、自己啓発を実施した人の割合（2016年～）

全国就業実態パネル調査（JPSED : Japanese Panel Study of Employment Dynamics）

調査目的	調査前年1年間の個人の就業状態、所得、生活実態などを、毎年追跡して調査を行い、全国の就業・非就業の実態とその変化を明らかにする。
調査対象	全国15歳以上の男女
調査時期	毎年1月
有効回収数	55,894名（2026年調査）
調査手法	インターネットモニター調査。調査会社保有のモニターに対して調査を依頼。
標本設計	総務省統計局「労働力調査」のデータをもとに、性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の割付を行った。割付は、母集団を反映するように設計しているが、10代および65～69歳の非労働力人口と70歳以上については、実際の人数よりも少なく割付している。
集計方法	10代および65～69歳の非労働力人口と70歳以上については、実際の人数よりも少なく割付をして回収しているため、母集団を反映する結果となるようにウェイトバック集計を実施している。%を表示する際に小数第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合がある。

<https://www.works-i.com/surveys/panel-surveys.html>

「全国就業実態パネル調査（JPSED）」は2016年にスタートし、2025年調査をもって10周年を迎えました。

JPSEDが目指すもの、明らかにしてきたことについて、2分程度の動画にまとめています。以下のURLからぜひご覧ください。

<https://www.youtube.com/watch?v=KChc28HDaHc>

